（様式３）

令和６年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金

（ウクライナ復興支援・中東欧諸国等連携強化：二次公募）

中小企業補助率の適用要件審査

１．中小企業補助率の適用を希望する申請企業名

|  |
| --- |
| 〇〇 |
|
|

２．補助事業者は中小企業基本法第２条第１項の中小企業者に該当するか。

　該当する

|  |
| --- |
| 業種：　○○業  資本金：　○○円  従業員数（常勤）：　○○人 |
|
|

（参考：中小企業の定義　中小企業基本法第２条第１項）

※資本金又は従業員数のいずれかを満たす必要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 資本金 | 従業員数（常勤） |
| 製造業、建設業、運輸業 | ３億円 | 300人 |
| 卸売業 | １億円 | 100人 |
| サービス業 | 5,000万円 | 100人 |
| 小売業 | 5,000万円 | 50人 |
| その他の業種（上記以外） | ３億円 | 300人 |

３．補助事業者の１００％の株式を、資本金又は出資金が５億円以上の法人（中小企業を除く）が直接又は間接に保有していないか。

　保有していない

４．補助事業者について、直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていないか。

　超えていない

５．補助事業者は、事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分について、委託、外注を行っていないか。

　行っていない

|  |
| --- |
| 本事業における主要な業務（事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分）： |

６．履行体制図

※様式２事業計画書「３－６.実施体制」と同じ体制を記載すること。

記載例

**補助事業者**

**委託先**

**再委託先**

**再々委託先**

**A社**

**（幹事法人）**

**B社**

**（共同申請者）**

**C社**

**D社**

**E社**

**F社**

**G社**

**H社**

|  |
| --- |
| 補助事業者、委託・外注先企業それぞれの役割：  委託・外注先が必要な理由：  事業費総額に対する大企業への委託・外注費割合：　〇％  ※原則50％以下（0％の場合でも0％と記載ください） |